

## 貸借対照表

(2026年 3月 31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>9,934,699</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,298,728</b>
現金及び預金	1,135	支払手形	1,844,655
受取手形	84,536	買掛金	5,090,795
売掛金	4,122,130	未払金	592,450
商品及び製品	494,654	未払費用	113,384
原材料及び貯蔵品	1,193,094	未払法人税等	396,478
半製品及び仕掛品	408,409	未払消費税	16,096
預け金	3,439,488	賞与引当金	227,707
未収入金	102,187	その他	17,159
前払費用	89,061		
<b>固定資産</b>	<b>8,645,618</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>(8,388,759)</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,298,728</b>
建物	1,827,913	(純資産の部)	
構築物	172,515	<b>株主資本</b>	<b>10,281,589</b>
機械及び装置	4,986,978	<b>資本金</b>	<b>450,000</b>
車両運搬具	24,458	<b>資本剰余金</b>	<b>3,016,373</b>
工具、器具及び備品	144,784	資本準備金	1,690,000
土地	1,230,982	その他資本剰余金	1,326,373
建設仮勘定	1,125	<b>利益剰余金</b>	<b>6,815,215</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(61,388)</b>	利益準備金	226,447
借地権	53,498	その他利益剰余金	6,588,768
ソフトウェア	7,889	別途積立金	2,090,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>(195,470)</b>	圧縮記帳積立金	113,189
長期預け金	2,923	繰越利益剰余金	4,385,579
前払年金費用	57,729		
繰延税金資産	134,817		
		<b>純資産合計</b>	<b>10,281,589</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,580,318</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>18,580,318</b>

# 個別注記表

( 2025年 4月 1日から  
2026年 3月 31日まで )

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
建 物……………定額法  
その他の有形固定資産……………定額法  
(2) 無形固定資産……………定額法

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額償却しております。
- 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

### 6. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はございません。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,680,971千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高はありません。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 180,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月12日 定時株主総会	普通 株式	543,600	3,020	2026年3月31日	2026年6月12日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ① 配当金の総額 543,600,000円  
② 1株当たり配当額 3,020円00銭  
③ 基準日 2026年3月31日  
④ 効力発生日 2026年6月12日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 57,119円94銭  
2. 1株当たり当期純利益 3,019円79銭

## 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。

## その他の注記

特にありません。